



規模別製造工業生産指数 <中小企業>

平成28年12月 確報

平成29年2月16日
中小企業庁調査室

平成22年＝100

【季節調整済指数】

(前月比)

	生 産		出 荷		在 庫		在 庫 率	
	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率
製 造 工 業	109.9	0.3	103.2	0.1	109.9	0.2	100.4	0.7
鉄 鋼 業	113.6	3.0	105.3	2.2	131.5	▲ 1.5	79.0	▲ 1.3
非 鉄 金 属 工 業	118.2	2.1	115.3	2.0	107.1	0.7	93.7	3.9
金 属 製 品 工 業	100.6	4.8	93.6	▲ 1.0	74.6	▲ 0.3	77.0	1.2
はん用・生産用・業務用機械工業	155.3	▲ 6.4	150.7	▲ 3.5	145.5	▲ 3.6	111.7	1.1
電子部品・デバイス工業	78.7	▲ 0.5	85.8	2.3	47.6	▲ 7.6	97.2	▲ 9.0
電 気 機 械 工 業	102.0	5.3	99.4	1.9	160.4	15.7	133.9	6.5
情 報 通 信 機 械 工 業	50.4	21.7	30.9	▲ 0.3	52.9	▲ 10.6	87.2	8.1
輸 送 機 械 工 業	98.8	2.2	85.6	▲ 8.3	105.9	21.2	86.9	31.9
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	89.9	0.0	86.5	▲ 0.1	91.5	1.1	100.5	3.6
化 学 工 業	112.9	1.3	112.1	6.9	110.4	▲ 0.3	84.6	3.4
プラスチック製品工業	109.3	0.1	111.0	1.6	102.7	▲ 0.6	89.8	▲ 1.0
パルプ・紙・紙加工品工業	107.4	▲ 1.2	111.8	1.5	81.3	▲ 3.4	112.0	3.8
織 維 工 業	86.8	▲ 0.1	88.3	▲ 0.7	117.1	1.0	150.9	0.0
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	99.3	▲ 2.2	95.3	▲ 4.4	152.2	10.9	163.2	23.2
そ の 他 工 業	108.8	2.8	99.2	0.0	89.9	▲ 0.2	92.8	4.6

【原 指 数】

(前年同月比)

	生 産		出 荷		在 庫		在 庫 率	
	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率
製 造 工 業	110.7	3.7	104.8	3.5	108.9	▲ 2.9	100.2	▲ 2.2
鉄 鋼 業	109.4	4.7	101.0	7.6	128.3	▲ 6.4	83.2	▲ 9.6
非 鉄 金 属 工 業	115.4	7.7	112.8	8.1	108.4	▲ 5.5	91.4	▲ 10.6
金 属 製 品 工 業	103.7	▲ 1.4	96.0	▲ 0.7	73.0	▲ 6.4	71.7	▲ 8.5
はん用・生産用・業務用機械工業	154.1	6.0	149.5	7.1	141.8	2.3	109.5	4.6
電子部品・デバイス工業	77.4	7.6	81.8	2.5	60.3	▲ 27.4	131.8	▲ 30.4
電 気 機 械 工 業	107.5	2.2	107.2	1.1	140.0	7.0	124.0	21.3
情 報 通 信 機 械 工 業	43.6	9.5	33.6	6.3	56.1	▲ 38.1	86.7	▲ 59.2
輸 送 機 械 工 業	97.6	11.2	78.8	3.4	106.9	12.1	91.1	6.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	90.3	▲ 3.8	88.1	▲ 3.9	93.2	▲ 1.2	96.6	2.0
化 学 工 業	113.0	5.5	117.0	9.3	106.8	▲ 2.1	79.9	▲ 11.8
プラスチック製品工業	108.4	4.9	112.5	5.3	101.0	▲ 2.2	86.4	▲ 4.6
パルプ・紙・紙加工品工業	111.1	▲ 8.3	116.7	▲ 1.9	78.4	▲ 12.8	104.9	▲ 0.1
織 維 工 業	85.7	▲ 6.3	84.8	▲ 8.2	124.2	▲ 6.1	169.5	6.7
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	113.7	2.0	110.2	0.7	133.0	20.3	133.1	28.8
そ の 他 工 業	108.0	3.2	99.4	▲ 0.9	91.3	▲ 5.5	92.4	▲ 3.3

(注) ①中小企業とは、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業をいう。

②▲印は低下を示す。

③「その他工業」は、「石油・石炭製品工業」、「ゴム製品工業」、「皮革製品工業」、「家具工業」、「印刷業」、「木材・木製品工業」、「その他製品工業」を含む。

④平成26年2月分確報から算出方式の見直しを行った。